



シンガポール投資ガイドブック

はじめに

シンガポールは、ビジネス環境や生活環境において世界でトップクラスを誇る都市国家です。昨今の不況下においても、目覚ましい経済回復を遂げ、世界で最も競争力の高い国として常に上位に選ばれています。（『第二章 シンガポールでビジネスを始めるにあたって』参照）

シンガポールが投資先に選ばれる理由はさまざまですが、主に信頼性の高さ、知識レベルの高さ、良好なネットワーク、生活水準の高さが挙げられます。

信頼性の高さ

厳格な法規制と生産性、効率性を
考慮して整備されたインフラ

知識レベルの高さ

知識集約型製造業の発達と教育、
労働者の技術向上への取り組み

良好なネットワーク

地理的優位性による物流ネットワー
クとグローバルなビジネスネットワーク

生活水準の高さ

ビジネス、生活、娯楽の場として優
れた環境

シンガポールの法制度、政策、IT環境、ビジネス環境は、国を挙げて高い水準で統制されているため、その信頼性には定評があります。

ビジネス面では、創造的かつ知識集約型の産業が発達しており、また労働者への教育にも力を入れているため、高い知識レベルを保持しています。業種別には、国際的銀行業務、トレードファイナンス、船舶ファイナンス、保険、財務活動といった分野で世界の先駆者として活躍しています。

さらに、およそ500社の金融機関が最先端の金融サービスを多数提供しており、また4,500社以上の企業が監査、会計、経営管理のコンサルティング、マーケットリサーチ、広報活動、人的サービス、法的サービスを提供しています。IT、金融、ロジスティクスといった複数の会社・組織で共通に行われている業務を別会社へ集中化させる「シェアードサービス」も盛んになってきています。

地理的にもアジアの中心に位置し、ヨーロッパへの中継地となっていることから、多様な文化が交わる場として、多数の国とのネットワークを有しています。ビジネスにおいては、シンガポール国内の企業を支援するため、60ヶ国以上の国と二重課税防止条約を結び、19の自由貿易協定と、38ヶ国との投資保証協定を結んでいます。また、知的所有権に関する厳しい法を設け、グローバルに活躍する企業のアイデアや革新的な研究を保護しています。そのためグローバルビジネスを行う多くの企業が、アジアの統括機能をシンガポールに置いています。

生活面では、中心街にデパート、レストラン、娯楽施設が立ち並ぶほか、昨今ではカジノやアミューズメントパークといった総合リゾートがオープンし、世界各国から観光客が多く訪れています。また、インフラ環境の整備により市街地や空港へのアクセスや生活水準が良好で、日夜を通して快適な生活を送ることができます。

本書では、シンガポールへ投資をお考えの方に、一般情報や登記の手順、投資環境の魅力、法規制など、進出に必要な情報をわかりやすく説明していきます。

目次

第一章 一般生活・基本情報	1
1. 基本情報	2
2. 政府	3
3. 経済	4
4. サービス業・観光業	5
第二章 シンガポールでビジネスを始めるにあたって	7
1. 会社設立の手続き	9
A. 情報収集・各種リサーチ	10
B. ビジネス形態の決定	11
C. 法人・支店・駐在員事務所登記申請手続き	13
D. 設立完了と事業開始	17
E. 銀行口座開設	17
2. 事務所・工場	19
A. 不動産物件探し	19
B. 賃貸契約	23
C. 事務所設備・事務用品の準備	23
D. 事務所開設	24
3. 人事・就労パス	25
A. 進出の担当者の決定	25
B. 駐在員の就業パス取得	25
C. 就労パス取得	27
D. シンガポールでの人材探し	27
4. 駐在員住居	29
A. 住居探し・一時的滞在場所の確保	29
B. 賃貸契約	29
C. 居住開始	29
5. その他設立後の手続き	30
A. 年間を通しての必要事項	30
B. シンガポールにある日本大使館への在留届出	30
C. シンガポールの日本商工会議所への加入(任意)	31
第三章 投資環境としての魅力	33
1. シンガポールの労働力	34
A. 労働力	34
B. 良好な労使関係	35
2. 通信環境(電話・インターネット)	36
A. インターネット	36
B. 携帯電話	36
C. 固定電話	36

3.	インフラストラクチャ	37
A.	電力	37
B.	ガス	37
C.	水道	37
D.	道路	38
4.	ロジスティクス	39
A.	航空輸送	39
B.	海上輸送	39
C.	ロジスティクスパーク	41
5.	教育制度	43
A.	教育制度	43
B.	高等教育制度	45
C.	研修	47
6.	賃金	48
7.	シンガポールで行われる主なイベント・コンベンション	49
8.	投資優遇制度	50
A.	補助金制度	50
B.	税制優遇制度	50
第四章	企業関連の制度・法律	53
1.	税務制度の特徴	54
A.	税務制度の概要	54
B.	法人税	56
C.	源泉所得税	63
D.	企業優遇税制	63
E.	所得税	63
F.	その他の税金	66
G.	日本との租税条約	68
H.	シンガポールへの投資に対する日本の税制の影響	70
2.	会計制度	75
A.	会計基準	75
B.	国際会計基準との相違	77
C.	日本の会計基準との対比	77
D.	税法との関係	79
E.	会計監査制度	79
F.	財務諸表の登記・閲覧制度	80
G.	会計帳簿の保管義務	80
3.	労働	81
A.	労働関係法案	81
B.	柔軟な賃金体系	84

4. 年金保険制度	85
A. 公的ヘルスケアシステム	85
B. 民間の保険サービス	86
5. 貿易	91
A. 貿易手順	91
B. 貿易にかかる税金	92
C. 貿易協定	96
6. 知的所有権	101
A. 体制	101
B. 権利の種類	102
第五章 シンガポール政府機関について	105
1. シンガポール経済開発庁 (Singapore Economic Development Board: EDB)	106
A. ビジョンと使命	106
B. EDBの役割	106
2. 会計企業規制庁 (Accounting & Corporate Regulatory Authority: ACRA)	108
3. 人材開発省 (Ministry of Manpower: MOM)	108
4. 中小企業庁 (SPRING Singapore: SPRING)	108
5. シンガポール国際企業庁 (IE Singapore)	109
6. 内国歳入庁 (Inland Revenue Authority of Singapore: IRAS)	109
7. シンガポール通貨金融庁 (Monetary Authority of Singapore: MAS)	110
8. 情報通信開発庁 (Infocomm Development Authority: IDA)	110
9. メディア開発庁 (Media Development Authority: MDA)	110
10. シンガポール海事港湾庁 (The Maritime and Port Authority of Singapore: MPA)	111
11. シンガポール税関 (Singapore Customs)	111
12. シンガポール知的財産庁 (Intellectual Property Office of Singapore: IPOS)	111
13. シンガポール政府観光局 (Singapore Tourism Board: STB)	112

注記:

法規制の内容や統計資料の数字は、毎年変更されるため、最新版を各ホームページでご覧いただくか、専門家にご確認ください。

本書に記載されている『ドル』はすべてシンガポールドルです。その他の通貨の場合は、通貨単位を記載しています。

本ガイドブックに記載されている企業とシンガポール経済開発庁とは、一切取引はありません。あくまで参考情報としてご利用ください。

政府関連の詳細情報については、各担当政府機関に直接お問合せください。